

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛 (TEL) 06-6332-0871
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,709	23.8	642	145.1	568	142.8	△223	—
2021年3月期	3,803	4.0	262	915.4	233	988.2	134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△83.73	—	△12.2	9.4	13.6
2021年3月期	52.32	—	8.2	4.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,426	1,974	30.7	615.47
2021年3月期	5,601	1,698	30.3	661.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,974百万円 2021年3月期 1,698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	290	△197	437	1,118
2021年3月期	△156	79	368	587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	1.1	300	4.4	280	2.0	220	55.9	82.26
通期	4,800	1.9	600	△6.5	570	0.3	450	—	168.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

詳細は、添付資料12ページ「(5) 財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	3,210,000 株	2021年3月期	2,572,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,484 株	2021年3月期	2,124 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,674,551 株	2021年3月期	2,569,939 株

(注) 当社は、2022年1月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による増資により638,000株期末発行済株式数は増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に左右される不安定な状況で推移しました。足元では、ウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格及び資源価格の高騰並びに新型コロナウイルスの新たな変異株の流行が景気減速の懸念となっており、先行きは不透明な状況です。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を掲げ、その初年度がスタートしました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサ及び回路保護素子ともに、前年同期に比べて大幅に増加しました。その要因は、タンタルコンデンサにつきましては、補聴器等の海外市場向け、鉄道制御機器向け及びその他民生品向けの需要の増加によるものであり、回路保護素子につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の増加によるものです。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高につきましては、4,709百万円（前年同期比23.8%増加）となり、損益につきましては、売上高の増加及び原価低減が奏功し、営業利益642百万円（前年同期比145.1%増加）、経常利益568百万円（前年同期比142.8%増加）となりました。

また、特別損失として独占禁止法等関連損失821百万円を計上しました。これは、米国集団民事訴訟における直接購入者原告団及び米国のフレクトロニクス・インターナショナル・ユー・エス・エー・インクとの和解金、台湾当局への課徴金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等の発生によるものです。この結果、当期純損失223百万円（前年同期比358百万円悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、補聴器等の海外市場向け、鉄道制御機器向け及びその他民生品向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、3,409百万円（前年同期比21.1%増加）、セグメント利益は、596百万円（前年同期比84.1%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は72.4%（前年同期比1.6ポイント低下）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1,107百万円（前年同期比39.4%増加）、セグメント利益は、427百万円（前年同期比61.6%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は23.5%（前年同期比2.6ポイント上昇）となりました。

③その他

その他の売上高は、192百万円（前年同期比0.3%減少）、セグメント利益は、23百万円（前年同期比90.5%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は4.1%（前年同期比1.0ポイント低下）となりました。

(2) 次期の見通し

次期2023年3月期は2021年1月に策定しました中期経営計画の2年目となります。本中期経営計画においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としております。

また、次期においては、原材料価格の高騰等が業績に影響を与える懸念が生じています。顧客の堅調な需要に応じるため、必要な対策を講じることで次期業績への影響を最小化すべく下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 売上高に占める新製品比率の向上を図る。
- ② 生産効率を改善し原価低減を図る。
- ③ 製品セグメント別に棚卸資産管理を行う。
- ④ 回路保護素子 J A J 型、J A K 型6125サイズ及びその小型化品の開発から販売まで行う。
- ⑤ 車載用回路保護素子 J H C 型の開発を進める。
- ⑥ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低 E S R 品の量産化を図る。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、第三者割当増資実施に伴う現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加等により、6,426百万円（前事業年度末比824百万円増加）となりました。

負債は、米国の直接購入者原告団との和解金の未払金計上等により、4,452百万円（前事業年度末比549百万円増加）となりました。

純資産は、当期純損失計上による利益剰余金の減少があったものの、第三者割当増資実施に伴う資本金及び資本準備金の増加等により、1,974百万円（前事業年度末比275百万円増加）となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、530百万円増加し、1,118百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の計上額の増加及び同支払額の減少等により、290百万円の収入（前事業年度末比446百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の減少及び設備投資による有形固定資産の取得による支出の増加等により、197百万円の支出（前事業年度末比276百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入の発生等により、437百万円の収入（前事業年度末比68百万円増加）となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、今後も独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況の中、6期連続でマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在してまいりました。

当事業年度においては、前事業年度に策定した「継続的な新製品開発・生産・販売による再成長」を基本方針とする中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を着実に実行した結果、営業利益642百万円計上等、中期経営計画を上回る業績を達成することができました。また、次年度以降の業況も好調に推移すると見込んでおります。

また、独占禁止法等に関連する支払については、2021年12月に米国の直接購入者原告団から提起された集団民事訴訟について500万米ドル（564百万円）で和解が決定したことにより、今後は継続企業の前提に影響を及ぼす程多額の支払が発生することはないと見込んでおります。

加えて、当社は、2022年1月14日開催の取締役会において決議した釜屋電機株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式を2022年1月31日付で発行し、499百万円の資金を調達したことによって、上記の独占禁止法等に関連する支払を含み想定される資金需要に十分対応できる資金を確保することができました。

以上を踏まえ、当社では、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、現段階において、売上高及び営業利益の増加を重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年1月に中期経営計画(2022年3月期から2024年3月期まで)を策定いたしました。本中期経営計画においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、同時に、借入金の返済及び東京証券取引所における上場維持の安定化のためにも、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としており、概要は次のとおりです。

①中期経営計画の基本方針

- ・ 販売拡大による売上高の増加を優先課題とし、国内及び海外販売のそれぞれの目標を達成する。
- ・ 回路保護素子は増産体制の整備と新製品の投入により売上高の増加、利益額の増加を図る。
- ・ チップタンタルコンデンサは生産数を維持し、利益額を確保する。
- ・ リード付きタンタルコンデンサ及びフィルムコンデンサは、利益を確保し、製品供給を継続する。
- ・ 借入金の返済が可能な利益を確保する。
- ・ 人的資源の有効活用及び健康経営の継続により働き方改革を推進する。
- ・ 独占禁止法及び競争法に関わる件については、早期解決及び再発防止のためコンプライアンス管理体制の維持と一層の充実を図る。

②中期経営計画の数値目標

2022年3月期以降の営業利益目標を2億円以上とし、未定の独占禁止法等関連損失を除き、当期純利益の計上及び営業キャッシュ・フローをプラスとすることを目標とします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,955	1,838,472
受取手形	23,038	35,245
電子記録債権	439,087	477,187
売掛金	751,809	808,295
製品	677,579	714,964
仕掛品	401,640	336,808
原材料及び貯蔵品	255,266	278,886
前払費用	8,237	9,136
その他	15,374	21,040
貸倒引当金	△1,213	△1,322
流動資産合計	3,878,775	4,518,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	384,878	374,455
構築物（純額）	11,484	12,671
機械及び装置（純額）	259,565	340,877
車両運搬具（純額）	455	299
工具、器具及び備品（純額）	58,676	84,768
土地	691,322	687,308
リース資産（純額）	18,727	33,906
建設仮勘定	5,744	7,565
有形固定資産合計	1,430,853	1,541,854
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	21,483	217,351
ソフトウェア仮勘定	200,062	400
その他	6,804	6,804
無形固定資産合計	249,762	245,967
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
繰延税金資産	-	78,681
その他	27,351	26,468
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	42,549	120,348
固定資産合計	1,723,165	1,908,170
資産合計	5,601,940	6,426,884

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,078	38,662
電子記録債務	-	187,333
買掛金	294,999	263,681
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	12,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	90,420	111,336
リース債務	8,159	11,266
未払金	229,078	371,732
未払費用	161,536	172,738
未払法人税等	22,903	62,596
預り金	7,106	7,466
設備関係支払手形	13,881	31,990
流動負債合計	2,455,763	2,711,402
固定負債		
社債	71,100	98,500
長期借入金	876,683	765,347
長期末払金	-	367,170
リース債務	14,622	27,196
退職給付引当金	477,007	475,217
資産除去債務	7,908	7,908
固定負債合計	1,447,321	1,741,339
負債合計	3,903,085	4,452,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,469,365
資本剰余金		
資本準備金	302,662	552,439
資本剰余金合計	302,662	552,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△821,580	△1,045,522
利益剰余金合計	△821,580	△1,045,522
自己株式	△1,815	△2,140
株主資本合計	1,698,855	1,974,142
純資産合計	1,698,855	1,974,142
負債純資産合計	5,601,940	6,426,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,803,820	4,709,382
売上原価	2,810,579	3,213,144
売上総利益	993,241	1,496,238
販売費及び一般管理費	731,233	854,186
営業利益	262,007	642,052
営業外収益		
受取利息	94	49
受取配当金	500	500
為替差益	3,365	-
その他	6,048	2,466
営業外収益合計	10,007	3,016
営業外費用		
支払利息	32,941	21,411
社債利息	166	305
為替差損	-	49,840
その他	4,958	5,376
営業外費用合計	38,066	76,934
経常利益	233,949	568,133
特別損失		
固定資産除却損	580	736
棚卸資産廃棄損	66,393	-
固定資産売却損	-	2,846
独占禁止法等関連損失	112,726	821,834
事業拠点再構築費用	10,800	-
特別損失合計	190,501	825,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43,448	△257,283
法人税、住民税及び事業税	8,806	45,339
法人税等調整額	△99,829	△78,681
法人税等合計	△91,023	△33,342
当期純利益又は当期純損失(△)	134,471	△223,941

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,193,335	42.7	1,398,808	44.1
II 労務費		947,499	33.9	961,747	30.3
III 経費	※1	653,640	23.4	809,848	25.6
当期総製造費用		2,794,474	100.0	3,170,404	100.0
仕掛品期首棚卸高		422,888		401,640	
合計		3,217,363		3,572,045	
仕掛品期末棚卸高		401,640		336,808	
他勘定振替高	※2	899		668	
当期製品製造原価	※3	2,814,823		3,234,569	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	125,353	149,263
減価償却費	55,528	61,311
修繕費	24,565	66,599
水道光熱費	180,193	200,631

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	899	668

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	2,814,823	3,234,569
期首製品棚卸高	739,857	677,579
期末製品棚卸高	677,579	714,964
棚卸資産廃棄損等	△66,522	15,960
売上原価	2,810,579	3,213,144

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,219,588	302,662	302,662	△956,052	△956,052
当期変動額					
当期純利益				134,471	134,471
自己株式の取得					
当期変動額合計	-	-	-	134,471	134,471
当期末残高	2,219,588	302,662	302,662	△821,580	△821,580

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,761	1,564,437	1,564,437
当期変動額			
当期純利益		134,471	134,471
自己株式の取得	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	134,418	134,418
当期末残高	△1,815	1,698,855	1,698,855

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,219,588	302,662	302,662	△821,580	△821,580
当期変動額					
新株の発行	249,777	249,777	249,777		
当期純損失(△)				△223,941	△223,941
自己株式の取得					
当期変動額合計	249,777	249,777	249,777	△223,941	△223,941
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△1,045,522	△1,045,522

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,815	1,698,855	1,698,855
当期変動額			
新株の発行		499,554	499,554
当期純損失(△)		△223,941	△223,941
自己株式の取得	△325	△325	△325
当期変動額合計	△325	275,287	275,287
当期末残高	△2,140	1,974,142	1,974,142

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43,448	△257,283
減価償却費	70,579	123,029
独占禁止法等関連損失	112,726	821,834
事業拠点再構築費用	10,800	-
有形固定資産除却損	580	736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,317	△1,789
未払賞与の増減額(△は減少)	1,945	10,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	107
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△8,535	-
受取利息及び受取配当金	△594	△549
支払利息及び社債利息	33,107	21,716
有形固定資産売却損益(△は益)	-	2,846
売上債権の増減額(△は増加)	△127,040	△106,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	98,936	3,827
仕入債務の増減額(△は減少)	138,512	9,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,543	△32,447
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,558	△6,612
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,467	28,087
その他	△4,145	49,766
小計	409,491	666,137
利息及び配当金の受取額	619	549
利息の支払額	△32,439	△21,666
独占禁止法等関連損失の支払額	△514,509	△346,140
事業拠点再構築費用の支払額	△10,800	-
法人税等の支払額	△8,806	△8,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,445	290,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	920,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△88,190	△160,564
無形固定資産の取得による支出	△26,748	△41,379
有形固定資産の売却による収入	-	3,819
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,143	1,160
その他	△6,600	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,605	△197,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△325,000	-
長期借入れによる収入	691,000	-
長期借入金の返済による支出	△72,553	△90,420
社債の発行による収入	90,000	50,000
社債の償還による支出	△6,300	△12,600
リース債務の返済による支出	△8,283	△8,741
株式の発行による収入	-	499,554
自己株式の取得による支出	△53	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,810	437,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,969	530,516
現金及び現金同等物の期首残高	295,985	587,955
現金及び現金同等物の期末残高	587,955	1,118,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除き、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社は、2021年4月よりスタートしました中期経営計画において、生産体制を再構築し、既存設備を中心に維持・改良及び合理化投資等の設備投資を計画し実行しております。このような有形固定資産を取り巻く使用状況の変化を契機に減価償却方法の見直しを検討した結果、当社の有形固定資産は、従来に比べて、安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社の経営状態をより的確に反映するものと判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及びはそれぞれ8,310千円減少し、税引前当期純損失は8,310千円悪化しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社への影響は限定的であるとの仮定に基づき、当会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌会計年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,816,868	794,181	3,611,049	192,771	3,803,820	—	3,803,820
計	2,816,868	794,181	3,611,049	192,771	3,803,820	—	3,803,820
セグメント利益	323,839	264,697	588,537	12,305	600,843	△338,835	262,007
セグメント資産	1,846,013	661,560	2,507,573	182,334	2,689,908	2,912,032	5,601,940
その他の項目							
減価償却費	26,474	31,514	57,988	2,221	60,210	10,369	70,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,903	50,049	71,952	1,084	73,037	26,748	99,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△338,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額2,912,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額10,369千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,748千円は、新基幹システム等の導入に係る費用です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
外部顧客への売上高	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
計	3,409,986	1,107,135	4,517,121	192,260	4,709,382	—	4,709,382
セグメント利益	596,223	427,720	1,023,943	23,436	1,047,380	△405,327	642,052
セグメント資産	1,981,179	661,757	2,642,936	188,668	2,831,605	3,595,278	6,426,884
その他の項目							
減価償却費	37,773	37,668	75,442	1,947	77,389	45,640	123,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,474	89,327	198,801	2,162	200,964	242,076	443,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△405,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額3,595,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額45,640千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242,076千円は、新基幹システム等の導入に係る費用です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,568,404	139,126	786,175	304,975	4,000	1,140	3,803,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー(グループ会社含む)	1,097,836	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機(株)	779,999	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,675,407	33,975	4,709,382

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 当社は、海外につきましては、主に釜屋電機株式会社及びウォルシンを經由して販売する体制に移行しました。釜屋電機株式会社向けは出荷先が日本国内ですので上表における海外売上高比率は著しく低下しました。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,204,828	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	1,023,460	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	661.07円	615.47円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	52.32円	△83.73円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	134,471	△223,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	134,471	△223,941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,569,939	2,674,551

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,698,855	1,974,142
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,698,855	1,974,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,569,876	3,207,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2022年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 張 瑞宗(現 釜屋電機株式会社 代表取締役会長
日通工エレクトロニクス株式会社 取締役
ギャラタウン・デベロップメント・リミテッド ディレクター
双信電機株式会社 取締役)

取締役 陳 培真(現 Global Brands Manufacturing Ltd. 理事長室 協理
Inpaq Technology Co.,Ltd. 理事長
釜屋電機株式会社 取締役)

取締役 周 立

(注) 新任取締役候補者張瑞宗氏、陳培真氏及び周立氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役執行役員生産部門長 岸下 学(当社執行役員生産部門長に就任予定)

取締役執行役員営業部門長 宮田 智彦(当社執行役員営業部門長に就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 花田 静夫(現 当社生産部門長付)

監査役 陳 明清(現 釜屋電機株式会社 財務経理部部長
エルナープリントドサーキット株式会社 取締役
双信電機株式会社 監査等委員)

(注) 新任監査役候補者 陳明清氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) 林 信綱(当社顧問に就任予定)